

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 山宮 英紀 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	21,205	1.8	214	△82.3	615	△56.4	486	△53.2
2022年2月期第1四半期	20,837	14.9	1,209	—	1,412	—	1,038	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 1,685百万円(△21.6%) 2022年2月期第1四半期 2,150百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	15.42	—
2022年2月期第1四半期	32.93	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	90,887	50,079	54.8	1,578.39
2022年2月期	85,973	47,880	55.7	1,518.02

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 49,784百万円 2022年2月期 47,880百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△7.3	1,000	△65.5	1,000	△69.5	1,000	△64.8	31.70
通期	82,000	△3.3	2,000	△21.0	2,500	△32.8	2,000	△28.9	63.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	31,894,554株	2022年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	353,008株	2022年2月期	352,911株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	31,541,618株	2022年2月期1Q	31,523,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2022年7月14日（木）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当社グループは、事業の体質改善による資源の捻出・体力強化をテーマとするフェーズ1（2021年2月期～2023年2月期）の最終年度である3年目を迎えました。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進む一方、資源価格及び物流費の高騰によるインフレ圧力の強まりや部材の供給不足等に加えてウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁の強化がサプライチェーンの混乱に影響を与えたこと等により、先行きに対する不透明感が増しております。米国は、記録的なインフレの進行や金融引き締めが加速したものの、堅調な雇用関係を背景に、消費主導の景気拡大が継続しています。欧州は、エネルギー価格の高騰やウクライナ危機により景況感が悪化しました。中国はゼロコロナ政策が継続し、主要都市の封鎖が続いており、経済成長は鈍化しました。わが国においては、経済活動が正常化しつつありましたが、足元では急速な円安・ドル高が進行する等、景気回復のペースは鈍いものとなりました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、船用分野のうち商船向け市場では、新造船の受注環境は回復基調が継続し、また、欧州を始め、換装需要が堅調に推移しました。漁業向け市場では日本及びアジアでは需要が堅調に推移し、米州及び欧州では需要が増加しました。プレジャーボート向け市場では、欧州における需要が順調に増加しました。産業用事業では、新車及び中古車販売台数の減少に伴い、ETC車載器の需要が減少しましたが、国内ITS関連のインフラ更新需要は回復に転じました。またヘルスケア市場におけるIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に推移しました。国内の教育ICT市場においては、ICT整備の需要は底堅く推移しました。

当社グループにおいては、船用事業及び産業用事業の分野では売上が増加しました。無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は212億5百万円（前年同期比1.8%増）、売上総利益は81億4千万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は2億1千4百万円（前年同期比82.3%減）、経常利益は6億1千5百万円（前年同期比56.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千6百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ115円及び131円であり、前年同期に比べ米ドルは約10.0%の円安水準、ユーロは約2.5%の円安水準で推移しました。

また、収益認識会計基準等の適用により売上高は1億1千3百万円減少、売上原価は4千4百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6千8百万円減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

①船用事業

船用事業の分野では、生産遅延や部材価格の高騰等の影響が継続していますが、円安等の恩恵もあり、海外売上高は堅調に推移しました。北米では、プレジャーボート向け機器の販売が高い水準を維持しました。欧州では、商船向け、漁業向け、プレジャーボート向けのいずれの市場においても販売が好調でした。アジアでは、商船向け市場において新造船の案件が回復しつつあります。また、日本では、官公庁向けの売上が増加しました。この結果、船用事業の売上高は176億5百万円（前年同期比2.0%増）となりました。セグメント利益は、5億5千1百万円（前年同期比45.4%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億7千4百万円減少しており、当四半期連結累計期間の売上高を従来の会計処理にて算出した金額と前年同期の売上高を比較すると3.6%の増加となります。また、セグメント利益は8千2百万円減少しており、従来の会計処理にて算出したセグメント利益は6億3千4百万円となります。

②産業用事業

産業用事業の分野では、OEM受託製品の販売が増加しましたが、ETC車載器の販売は自動車販売台数の減少に伴い前年同期を下回ったことにより、減収となりました。しかしながら、ヘルスケア事業のうち東南アジアでの生化学自動分析装置及び試薬の販売が比較的堅調に推移し、また骨密度測定器の海外向け販売が増加したことから増収となりました。この結果、産業用事業の売上高は27億1千9百万円(前年同期比16.1%増)となりました。セグメント利益は、3千2百万円(前年同期は1億1千3百万円の損失)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億6千1百万円増加しており、当四半期連結累計期間の売上高を従来の会計処理にて算出した金額と前年同期の売上高を比較すると9.2%の増加となります。また、セグメント利益は1千4百万円増加しており、従来の会計処理にて算出したセグメント利益は1千8百万円となります。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、無線LANアクセスポイントにおける前期3月まで続いたGIGAスクール構想向け特需が剥落したことから減収となりました。この結果、売上高は7億9千万円(前年同期比31.0%減)となりました。セグメント損失は、0百万円(前年同期は3億5千2百万円の利益)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円減少しており、当四半期連結累計期間の売上高を従来の会計処理にて算出した金額と前年同期の売上高を比較すると30.9%の減少となります。また、セグメント損失は0百万円増加しており、従来の会計処理にて算出したセグメント損失は0百万円となります。

④その他

その他の売上高は8千9百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント損失は7千6百万円(前年同期は6千1百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月14日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,350	14,064
受取手形及び売掛金	15,080	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,963
電子記録債権	1,617	1,453
商品及び製品	14,255	14,275
仕掛品	3,955	3,897
原材料及び貯蔵品	9,482	12,226
その他	3,574	3,543
貸倒引当金	△306	△307
流動資産合計	62,010	67,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,804	6,956
機械装置及び運搬具（純額）	897	929
土地	3,598	3,608
その他（純額）	2,098	2,242
有形固定資産合計	13,400	13,737
無形固定資産		
のれん	778	865
その他	3,497	3,378
無形固定資産合計	4,276	4,243
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180	2,659
退職給付に係る資産	1,447	1,481
その他	1,673	1,668
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	6,286	5,791
固定資産合計	23,963	23,772
資産合計	85,973	90,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,049	4,495
電子記録債務	8,458	9,100
短期借入金	2	2
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,500
未払法人税等	332	507
賞与引当金	2,026	2,579
製品保証引当金	1,098	958
その他	7,755	8,673
流動負債合計	25,023	27,817
固定負債		
長期借入金	8,300	8,114
退職給付に係る負債	2,942	3,012
その他	1,825	1,863
固定負債合計	13,068	12,991
負債合計	38,092	40,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,295	9,279
利益剰余金	32,152	32,819
自己株式	△187	△187
株主資本合計	48,795	49,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	656
為替換算調整勘定	△1,169	53
退職給付に係る調整累計額	△399	△371
その他の包括利益累計額合計	△914	338
非支配株主持分	—	294
純資産合計	47,880	50,079
負債純資産合計	85,973	90,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	20,837	21,205
売上原価	12,726	13,064
売上総利益	8,110	8,140
販売費及び一般管理費	6,901	7,926
営業利益	1,209	214
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	32	18
持分法による投資利益	23	24
保険解約返戻金	19	31
為替差益	43	226
補助金収入	43	12
その他	77	129
営業外収益合計	247	444
営業外費用		
支払利息	24	22
その他	20	21
営業外費用合計	44	43
経常利益	1,412	615
特別利益		
固定資産売却益	16	1
その他	0	—
特別利益合計	17	1
特別損失		
減損損失	8	10
抱合せ株式消滅差損	—	2
特別損失合計	8	13
税金等調整前四半期純利益	1,420	603
法人税、住民税及び事業税	422	580
法人税等調整額	△48	△475
法人税等合計	374	104
四半期純利益	1,046	498
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,038	486

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,046	498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	1
為替換算調整勘定	950	1,124
退職給付に係る調整額	16	28
持分法適用会社に対する持分相当額	52	32
その他の包括利益合計	1,104	1,187
四半期包括利益	2,150	1,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,142	1,669
非支配株主に係る四半期包括利益	8	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

各事業における据付工事を伴う商製品の納入について、従来は据付工事が完了した時点で収益を認識しておりましたが、据付工事と商製品の納入それぞれについて履行義務を識別し、前者については上述の一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。後者については、出荷時から当該商製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間であることから出荷時に収益を認識する方法に変更しております。

船用事業における船体を含む工事請負契約について、従来は引渡し時点で収益を認識しておりましたが、上述の一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

産業用事業における個別受注生産取引について、従来は完成・納品した時点で収益を認識しておりましたが、上述の一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は113百万円減少し、売上原価は44百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は600百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。